

施工計画書作成要領（案）

平成28年4月
滋賀県土木交通部

1 . 施工計画

1-1 施工計画書

施工計画書は、工事目的物を完成させるための一切の手段は、契約図書に特別定めがない限り受注者が自己の責任において定めるものであり、滋賀県一般土木工事等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）第1編1-1-4（施工計画書）で「受注者は、工事着手前に工事目的物を完成させるために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督職員に提出しなければならない。」と規定している。

受注者は、施工計画書に次の事項について記載する。また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合や、技術提案（付帯条件がある場合は、付帯条件を満たした提案）に基づく内容については追記するものとする。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要船舶・機械
- (6) 主要資材
- (7) 施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- (8) 施工管理計画
- (9) 安全管理
- (10) 緊急時の体制及び対応
- (11) 交通管理
- (12) 環境対策
- (13) 現場作業環境の整備
- (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (15) その他

施工計画の内容に変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書（変更事項のみ）を作成し提出するが、**数量のわずかな増減等の軽微な変更で施工計画に大きく影響しない場合は、新たに変更施工計画書の提出は要しない。**

(1) 工事概要

工事内容は、設計図書の工事数量総括表の写しでもよいものとするが、計画工程表に数量を記入し作成する場合は、ここでの記述はしなくて良いものとする。

(2) 計画工程表

契約時に提出する工程表の写しでもよいものとする。

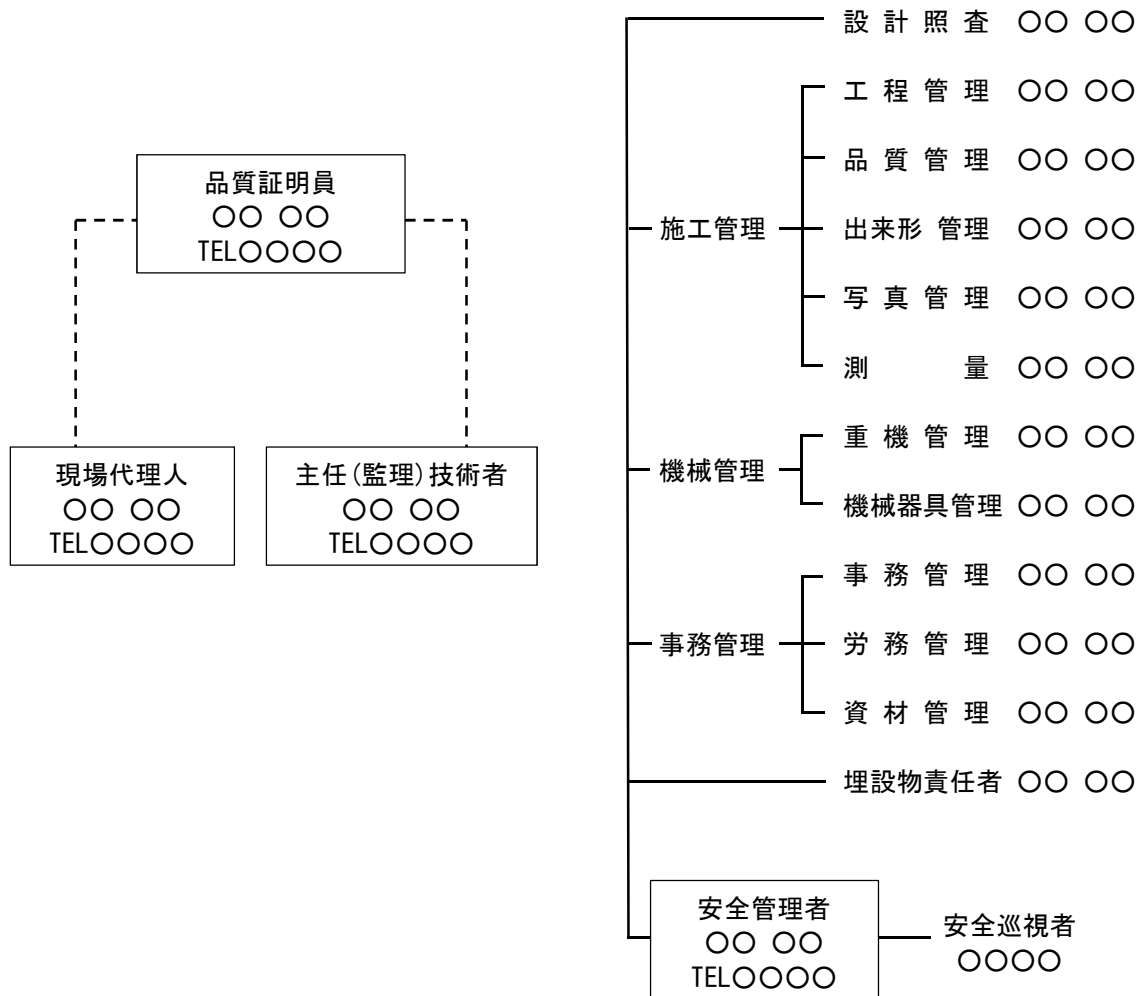
(3) 現場組織表

現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担がわかるように記載し、監理（主任）技術者、専門技術者を置く工事についてはそれを記載する。

(留意事項)

- ・品質証明員の配置は、契約図書で配置を求められた工事が対象。

[現場組織表 記載例]



(4) 指定機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制、標準操作等）について記載する。

[指定機械使用計画 記載例]

機械名	指定内容	機種・規格	メーカー名	台数	使用工種	適合区分
〇〇	低騒音 排ガス	〇〇	〇〇〇	〇	〇〇工	排出ガス対策型第3 次基準適合機械 指定番号〇〇

(5) 主要船舶・機械

工事に使用する船舶・機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制、標準操作等）以外の主要なものを記載する。

[主要船舶・機械使用計画 記載例]

機械名	規格	台数	使用工種	摘要
〇〇	〇〇	〇	〇〇工	特車

注) 機械の現場搬入において、特殊車両による輸送手続きが必要な機械であるかの把握をすること。

(6) 主要資材

工事に使用する主要資材について、品質証明方法及び材料確認時期等について記載する。
資材搬入時期と計画工程表が整合していること。

[主要資材計画 記載例]

品名	規格	予定数量	納入業者	品質証明	納入時期	摘要
〇〇	〇〇	〇〇kg	〇〇	シート	〇月	特車

注) 資材の現場搬入において、特殊車両による輸送手続きが必要な資材であるかの把握をすること。

(7) 施工方法

施工方法は、次のような内容を記載する。

1) 「主要な工種」毎の作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における以下の事項について記述する。

2) 施工実施上の留意事項及び施工方法

工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・濁水時期等）等について記述する。

これを受けて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等）、関係機関との調整事項について記述する。

また、準備として工事に使用する基準点や地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記述する。

3) 該当工種（工程）における使用予定機械を記載する。

[使用予定機械一覧 記載例]

機械名	規格	台数	使用工種
〇〇	〇〇	〇	〇〇

4) その他

工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等について具体的に記述する。

その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置き場、プラント等の機械設備、運搬路（仮設道路、仮橋、現道補修等）、仮排水、安全管理に関する仮設備等（工事表示板、安全看板等）について記述する。

また、記載対象は次のような場合を標準とする。

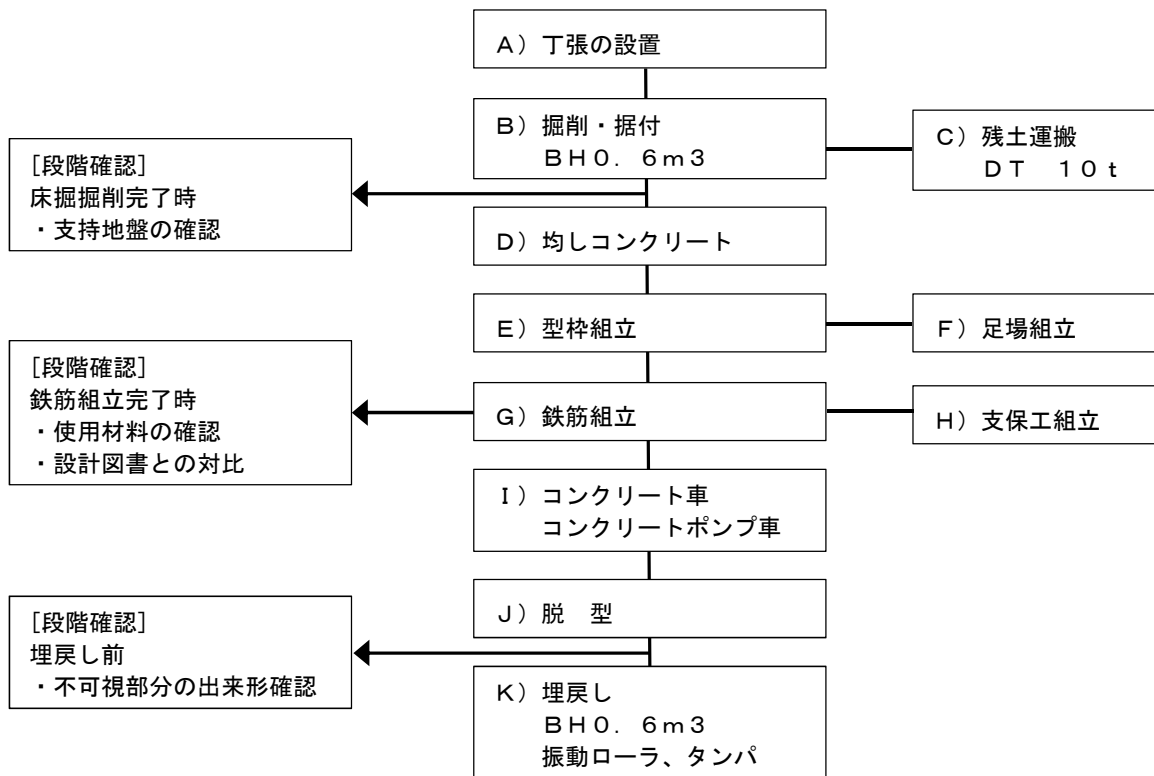
- ① 主要な工種
- ② 通常の施工方法により難しいもの（例：新技術による施工等）
- ③ 設計図書で指定された工法
- ④ 共通仕様書に記載されていない特殊工法
- ⑤ 施工条件明示項目で、その対応が必要とされる項目

- ⑥ 特殊な立地条件での施工や関係機関及び第三者対応が必要とされている施工等
- ⑦ 共通仕様書において、監督職員の「承諾」を得て施工するもののうち、事前に記述できるもの及び施工計画書に記述することとなっている事項
- ⑧ 指定仮設又は重要な仮設工に関するもの

[施工計画書に記載する事項 記載例]

共通仕様書関係条項						条名称	記載を要する事項
編	章	節	条	項	号		
10	3	3	1	2		一般事項	原寸、工作、溶接、仮組立に関する事項について記載する。

[作業フローの記載例]



- B) 作業では、No. 5 付近に、NTT の回線ケーブルが埋設されているので、試掘を実施し確認のうえ作業を行う。
- C) 運搬路に一部通学路があるので、作業時間帯の確認を行う。
- E) 型枠応力計算で使用部材及び方法を確認する。
- F) 組立方法の周知徹底と作業主任者による直接の作業指揮
- H) 作業手順の確認
組立方法の周知徹底と作業主任者による直接の作業指揮
- I) コンクリート打設高は、0m/1回とする。
- J) コンクリート強度の確認
脱型に必要なコンクリート強度を圧縮強度試験により推定し、強度を確認後脱型する。

(留意点)

- a) 指定仮設については、安全を確認する方法として、応力計算等について記述する。
- b) 作業フローの記述及び留意事項や施工方法の要点を解りやすく記述する。
- c) 共通仕様書、特記仕様書において、「承諾を必要とする事項」及び「施工計画書に記載すべき事項と指定された事項」、「重点安全対策の具体的な実施方法」について記述する。また、次の間接的設備について記載する。
- ・ 監督員詰所、現場事務所、作業員宿舎、倉庫等の仮設建物
 - ・ 材料、機械等の仮置場
 - ・ 工事施工上に必要なプラント等の機械設備
 - ・ 運搬路（仮道路、仮橋、現道補修等）
 - ・ 仮排水
 - ・ 工事表示板、安全看板、立入防止柵、安全管理に関する仮設備

(8) 施工管理計画

施工管理計画については、設計図書（「土木工事施工管理基準及び規格値（案）」「写真管理基準（案）」、土木工事施工管理基準運用方針（案））等に基づき、その管理方法について記述する。

1) 工程管理

ネットワーク、バーチャート等の管理方法のうち、何を使用し管理するかを記述する。

2) 出来形管理

当該工事の出来形管理は、「土木工事施工管理基準及び規格値（案）」等により記述する。また、該当工種がないものについては、あらかじめ監督職員と協議して定める。

[出来形管理計画表 記載例]

工種	測定項目	規格値	社内管理基準値 (設定する時に記述する)	測定基準	摘要
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	測定延長〇〇mに1 力所 No 〇 合計 〇点	

(留意点)

- ① 必要な工種が記載されているか。
- ② 施工規模に見合った測定箇所、頻度となっているか。
- ③ 不可視部の対応は検討されているか。
- ④ 基準にないものの適用は妥当か（監督職員と協議が必要）。
- ⑤ 低入札価格調査制度の調査対象工事となった場合は、「土木工事施工管理基準及び規格値（案）」で定められた測定基準及び試験基準のそれぞれ測定頻度、試験頻度を2倍とする。
- ⑥ 社内管理基準値を設定する場合にあたっては、P9の「社内管理基準値の設定について」を参考にすること。

3) 品質管理

当該工事で行う品質管理の「試験項目」(試験)について、次のような品質管理計画表を作成する。

[品質管理計画表 記載例]

工種	種別	試験項目	種類	数量	試験基準	試験回数	規格値	社内管理基準値 (設定する時に記述する)	摘要
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇回/m	〇回	〇〇	〇回/m	

(留意点)

- ① 必要な工種が記述されているか。
- ② 施工規模に見合った試験回数になっているか。
- ③ 基準にないものの適用は妥当か(受注者と監督職員で協議が必要)。
- ④ 管理方法や処理は妥当か。
- ⑤ 適切な試験方法か。
- ⑥ 低入札価格調査制度の調査対象工事となった場合は、「土木工事施工管理基準及び規格値(案)」で定められた測定基準及び試験基準のそれぞれ測定頻度、試験頻度を2倍とする。
- ⑦ 社内管理基準値を設定する場合にあたっては、下記を参考にすること。

*** (参考) 社内管理基準値の設定について**

- ・ 出来形管理について、必要に応じ、規格値が定められていない項目についても適切に規格値を設定する。
- ・ 社内管理基準の決定根拠等もあわせて記載する。
- ・ 社内管理基準値が現場の出来形管理及び品質管理に有効に機能するように設定する。設定に余裕がありすぎると、有効に機能しない可能性がある。
- ・ 社内管理基準値が達成できなかった時の対応を明確に記述する。

チェックポイント

- 工種、種別により対策が違う
- 原因の究明と対策は
- 対策のフィードバック

4) 写真管理

当該工事の写真管理は、「写真管理基準（案）」等により記述する。

[写真管理計画表 記載例]

工種	形状寸法	撮影項目	撮影時期	撮影頻度	摘要
〇〇	〇 - 〇〇	(施工状況) 床掘、砕石基礎、コン クリート打設 (出来形管理) 砕石基礎 厚さ、幅 本体 厚さ、幅、高さ	各施工中 締固後 型枠取り外 し後	各1回 No 〇〇 100mに1回 No 〇〇	

(留意事項)

写真管理基準の「撮影箇所一覧表」の適用について、次の事項に留意する。

- ・撮影項目、撮影頻度等が工事内容により不適切な場合は、監督職員と協議により追加・削減するものとする。
- ・施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
- ・不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- ・撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図等を添付する。
- ・撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督職員と協議して取扱を定めるものとする。
- ・施工中の写真については、撮影頻度が「工種、種別毎に設計図書に従い施工していることが確認できるように適宜」となっていることから、設計図書を確認し、撮影が必要な写真を十分把握すること。特に、最近では、デジタルカメラの普及により膨大な写真を撮影することが多く、後の整理に時間を要する場合が多いので、最初に必要な写真を把握し撮影することが重要である。

例えば、橋脚躯体工（工種）コンクリート（種別）の場合、打設状況としては下記に示す写真が必要となる。

- ① シュート、ポンプ配管、バケット、ホッパー等の吐出口と打込み面までの高さは、1 . 5m以下とするものとする。（共通仕様書第1編3-6-4（打設）より）
- ② コンクリートを2層以上に分けて打設する場合、バイブレータを下層のコンクリート中に10cm程度挿入し、上層と下層が一体となるように入念に締め固めなければならない。（共通仕様書第1編3-6-5（締固め）より）
- ③
- ④

5) 段階確認

契約図書（特記仕様書、共通仕様書）及び別途監督職員より指示された段階確認項目についての計画を記述する。

[段階確認計画表 記載例]

工種	確認項目	確認方法	確認時期（頻度）	施工予定時期	備考
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇	

6) 立会項目

契約図書、別途監督職員より指示された項目等について、立会についての計画を記述する。

[立会項目表 記載例]

工種	確認項目	確認時期（頻度）	備考
〇〇	〇〇	〇〇	

7) 品質証明

契約図書で規定された場合に、「契約図書及び関係図書に基づき、出来形、品質及び写真管理はもとより、工事全般にわたり行うものとする。」（共通仕様書第3編1-1-8（品質証明）より）とあることから、当該工事の中で行う社内検査項目、検査方法、検査段階について記述する。

（ 9 ）安全管理

安全管理に必要なそれぞれの責任者や安全管理についての活動方針について記述する。

また、事故発生時における関係機関や被災者宅等への連絡方法や救急病院等についても記述する。記述が必要な項目は次のとおり。

1) 工事安全管理対策

- ① 安全管理組織（安全協議会の組織等も含む）
- ② 危険物を使用する場合は、保管及び取り扱いについて

③ その他必要事項

2) 第三者施設安全管理対策

- ① 家屋、商店街等の第三者施設と近接して工事を行う場合の対策
- ② 水道、ガス、電気、電話等の占用物件と近接して工事を行う場合の対策
- ③ 鉄道、他管理者の施設と近接して工事を行う場合の対策

3) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

毎月行う安全教育・訓練の内容を記述する。

(留意点)

- ① 安全管理組織において、労働安全衛生法で定められた責任者に応じて、各々記載する。
- ② 関係法令、指針を参考に記述する。
- ③ 作業主任者の配置が必要な作業については、作業名及び作業主任者の氏名等を記述する。

※ 参考 主な法令等は以下のとおり

- ・労働安全衛生法
- ・土木工事安全施工技術指針
- ・建設機械施工安全技術指針
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱（土木工事編）
- ・建設機械施工安全マニュアル

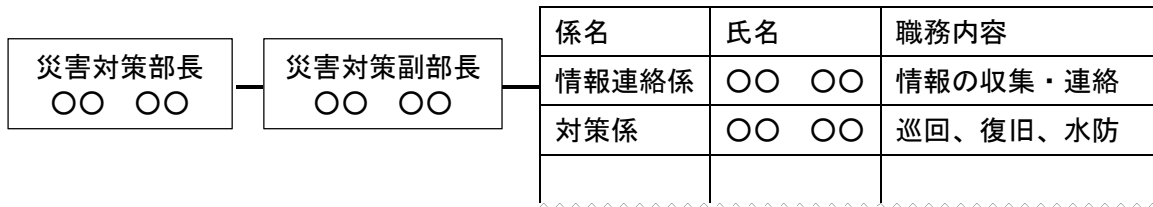
[安全教育・訓練計画 記載例]

月	主な作業内容	安全・訓練内容
○月	準備工、仮設工	・当該工事内容等の周知徹底 ・避難訓練及び担架の使用方法 ・ビデオによる安全教育
○月	○○工、××工	・作業手順の周知、徹底（現場にて再確認） ・車両系建設機械の危険防止について

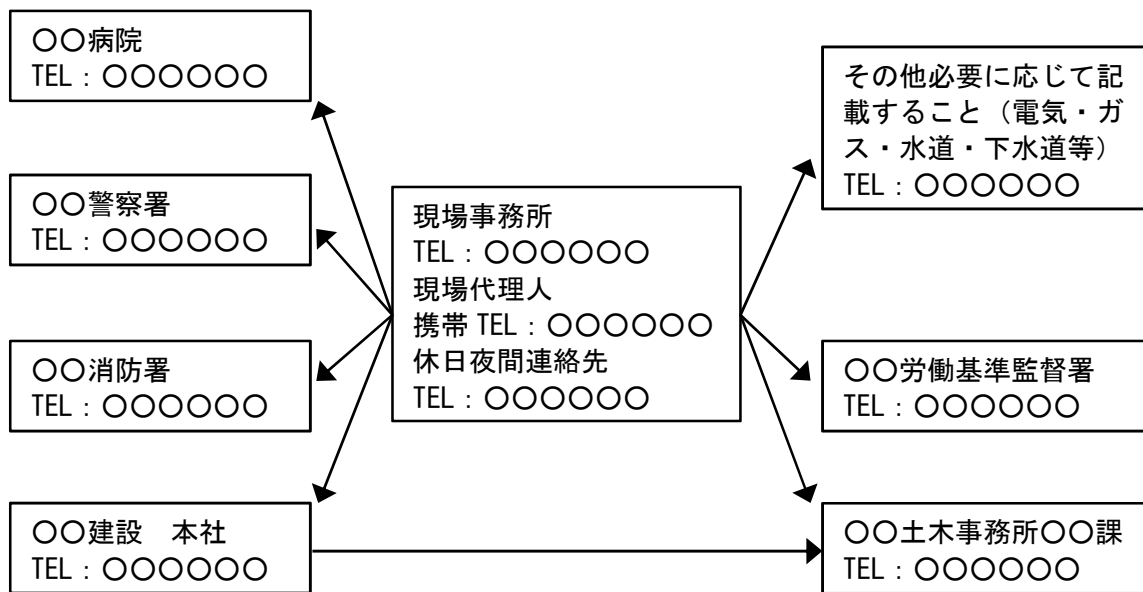
(10) 緊急時の体制及び対応

大雨、強風等の異常気象又は地震、水質事故、工事事故などが発生した場合に対する組織体制及び連絡系統を記述する。

[災害対策組織 記載例]



[連絡系統図 記載例]



(11) 交通管理

工事に伴う交通処理及び交通対策について共通仕様書第1編1-1-32(交通安全管理)によって記述する。

迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通整理員等の配置について記述する。

また、具体的な保安施設配置計画、市道及び出入口対策、主要材料の搬入・搬出経路、積載超過運搬防止対策等について記述する。

(12) 環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図ることを目的として、環境保全対策について関係法令に準拠して次のような項目の対策計画を記述する。

- 1) 騒音、振動対策
- 2) 水質汚濁
- 3) ゴミ、ほこりの処理
- 4) 事業損失防止対策（家屋調査、地下水観測等）
- 5) 産業廃棄物の対応
- 6) その他

(13) 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、次のような項目の計画を記述する。

- 1) 仮設備関係
- 2) 営繕関係
- 3) 安全関係
- 4) 地域とのコミュニケーション
- 5) イメージアップ対策の内容と期間
- 6) その他

(14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用の促進に関する法律に基づき、次のような項目について記述する。

- 1) 再生資源利用計画書
- 2) 再生資源利用促進計画書
- 3) 指定副産物搬出計画

(15) その他

その他重要な事項について、必要により記述する。

- 1) 官公庁への手続き（警察、市町村等）
- 2) 地元への周知
- 3) 休日作業等
- 4) 創意工夫等